

# 下水道ビジョン・中長期計画

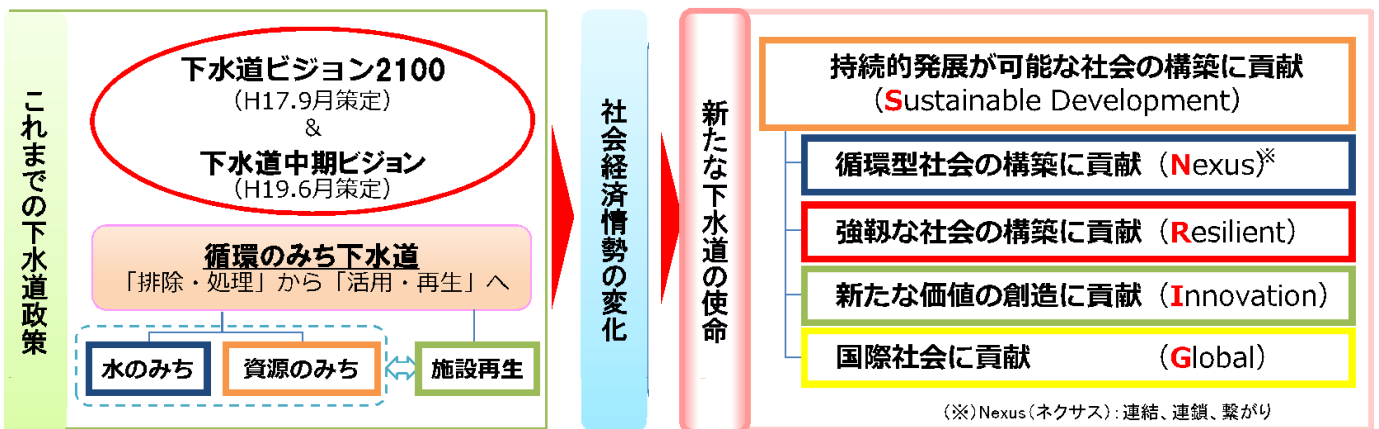
## 1. 計画の必要性について

人口減少社会への適応や既存施設の老朽化対策、厳しい財政状況に加え、地球温暖化の進行、異常気象の頻発など、下水道事業を取り巻く環境の大きな変化に伴い、下水道事業が解決すべき課題が顕在化しています。

公共用水域の水質保全、健全な水循環の確保、浸水被害の軽減、地震時の機能保持、適正な施設（資産）管理、経営の健全化等の多岐にわたる課題解決のためには、さまざまな視点から計画的かつ効率的に施策を展開していく必要があります。また、下水道サービスを継続かつ安定的に提供するため、組織、施設、経営の一体管理による健全な事業運営が求められています。

国土交通省では、これまで「下水道ビジョン 2100」（H17.9 策定）、「新下水道ビジョン」（H26.7 策定）を公表し、新下水道ビジョンの実現に向け、選択と集中により 5 年程度で実施すべき施策を「新下水道ビジョン加速戦略」（H29.8）として取りまとめています。

### 新下水道ビジョン概要



出典：国土交通省下水道政策研究委員会「新下水道ビジョン」（H26.7 策定）より

下水道に対する地域住民等のニーズを反映し、効率的で信頼性の高い事業運営につなげることを目的とし、今後概ね 10 年間で重点的に実施する具体的施策を地域住民等との対話のもとにとりまとめるものとして、国土交通省は各事業体に「下水道ビジョン・中長期計画」の策定を求めています。

「下水道ビジョン・中長期計画」は、◆下水道事業全体のロードマップを策定することにより、計画的に関連性を持った事業展開を実施することが可能、◆目標管理に基づく事業執行により、PDCA を実行し、効率的で実効性の高い事業運営を行うことができる、◆地域住民の意見を反映させ事業の見える化が可能、といったメリットのほか、◆「下水道事業計画」、「ストックマネジメント計画」、「経営戦略」策定時にも有効に活用することができます。



## 2. 計画策定内容

### 計画期間

概ね 10～30 年間の計画期間とし、長期（概ね 20～30 年）：長期的な施策方針・目標、中期（概ね 10 年）：長期ビジョンを実現するための具体施策や経営方針等、事業体に応じた計画期間を定めます。

### 計画検討

計画検討は、計画策定フローに示すように、事業方針や計画の位置づけ等を基本方針とし、事業体の下水道事業の現況と課題の把握を行います。現況把握では、◆下水道整備、◆施設設備の老朽化、耐震化、◆浸水、◆財政等の状況について把握を行い、関連する「ストックマネジメント」、「雨水対策」、「経営戦略」等の計画も踏まえて課題抽出を行います。

具体的施策と事業スケジュールでは、下水道財政見通しとの調整を行い、年度別に取り組む施策内容、実施時期、目標値、事業費を明らかにします。

説明会・パブリックコメントの実施等を行い、地域住民等の意見を反映し、計画を策定します。

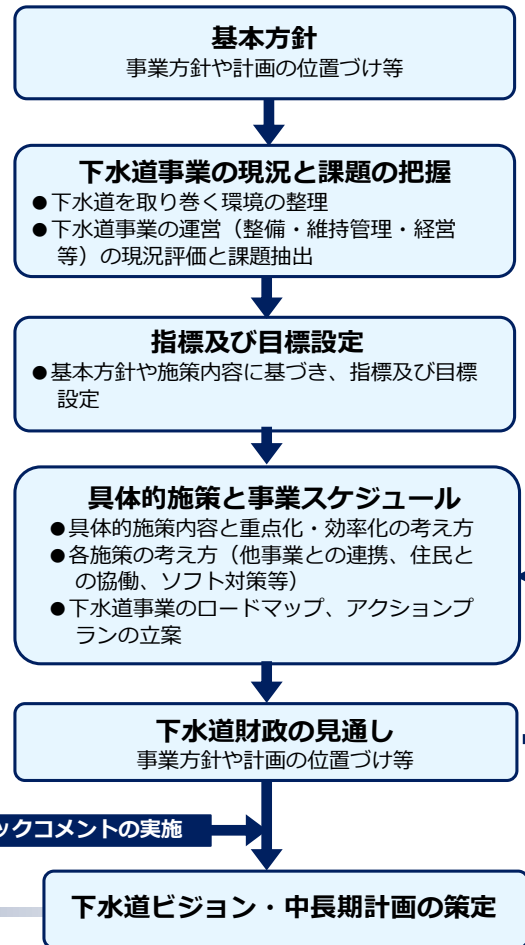
## 3. 東京設計事務所がお手伝いすること

計画の検討、報告書作成のほか、委員会の資料作成及び運営補助、パブリックコメント等住民意見反映の補助、公表用リーフレットや概要版の作成等、さまざまな角度から計画策定のお手伝いをいたします。

### 主な業務実績

- ◆ 立川市下水道総合計画改定委託（令和元年度）
- ◆ 国立市下水道プラン策定業務委託（令和元年度）
- ◆ 尼崎市新下水道中期ビジョン策定検討素材整理業務委託（令和元年度）
- ◆ 柏市公共下水道中長期整備計画見直し業務委託（令和元年度）
- ◆ 福岡市新下水道ビジョン(案)検討業務委託（平成 28 年度）

### 計画策定フロー



### お問い合わせ・資料のご請求

株式会社 東京設計事務所 東京支社

・プランニンググループ 田口英明 TEL 03-3580-2757 hideaki\_taguchi@tokyoengicon.co.jp